



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年12月21日

上場会社名 株式会社ツヴァイ 上場取引所 東
 コード番号 2417 URL <http://www.zwei.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 宮武 正容
 問合せ先責任者（役職名） 管理本部長（氏名） 後藤 喜一 (TEL) 03 (3519) 7401
 四半期報告書提出予定日 平成23年12月28日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年2月期第3四半期の業績（平成23年2月21日～平成23年11月20日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年2月期第3四半期	2,880	△0.5	130	△48.2	156	△44.2	44	△72.7
23年2月期第3四半期	2,896	△10.9	252	△26.0	280	△24.0	163	△22.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	11 45	11 36
23年2月期第3四半期	41 91	41 64

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年2月期第3四半期	4,363	3,448	78.7	880 48
23年2月期	4,190	3,545	84.3	905 79

（参考） 自己資本 24年2月期第3四半期 3,433百万円 23年2月期 3,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	— —	0 00	— —	30 00	30 00
24年2月期	— —	0 00	— —		
24年2月期（予想）				30 00	30 00

（注） 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の業績予想（平成23年2月21日～平成24年2月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	4,000 4.2	550 14.9	580 13.9	300 0.8	76 92

（注） 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	3,900,000株	23年2月期	3,900,000株
24年2月期3Q	195株	23年2月期	195株
24年2月期3Q	3,899,805株	23年2月期3Q	3,899,843株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
【第3四半期累計期間】	8
【第3四半期会計期間】	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間のわが国経済は、一部に回復の兆しが見られたものの、欧州の財政問題や円高の進行など懸念材料もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。一方、東日本大震災によって「家族の絆」や「人とのつながり」が見直されていることについては、当第3四半期会計期間においても変わらず、お客さまの当社への期待はますます高まっております。その期待に応えるべく、下記の重点取り組みを継続して実施してまいりました。

①「既存事業の深耕」

当第3四半期会計期間においては、提供するご紹介コース内容を価値観に重点を置いたマッチングシステムである「愛・コンパス」による付加価値を高めた新コースに刷新をいたしました。また、サービス可視化を図り、積極的な広告宣伝を実施し、認知度向上及びサービスの理解を深めることに努めました。これにより、当第3四半期会計期間における新規入会者は前年同四半期比62.6%増となりました。

②「新しい事業・サービスの開発」

パーティ事業の「クラブチャテオ」につきましては、事業拡大に向け、新たに東京都中央区銀座に専用イベント会場を開設いたしました。また、現在の首都圏限定でのサービスから他エリアへ展開を図るべく登録会員の増加に努めました。当第4四半期会計期間においては新たに関西エリアでのパーティ開催を予定しております。また、新たなサービスとして、ご子息ご令嬢様をお持ちの親御さま向けに、お子様の幸せな結婚のきっかけ作りの場として「親御さま交流会（親同士の代理お見合い事業）」を開始いたしました。真剣な親御さまの期待に応えるべく、全国主要都市において定期的に実施をしてまいります。

③「アジアでの事業展開」

海外での事業展開につきましては、タイ王国において当事業年度中のサービス提供に向けてシステム構築および人材教育等の準備を進めております。同国で発生いたしました洪水につきましては、スケジュールを含め事業への影響はございません。今後は法人企業への営業活動や各種メディアでの事前告知など早期に収益が計上できるような取り組みを進めてまいります。

上記取り組みの結果、四半期ごとの新規入会者数は、前年同期と比較し第1四半期会計期間は前年同四半期比2.5%増、第2四半期会計期間は前年同四半期比18.1%増、第3四半期会計期間は前年同四半期比62.6%増となりました。これにより当第3四半期累計期間の新規入会者数は前年同四半期比27.9%増となりました。また、当第3四半期会計期間末の会員数は前年同期を上回っております。

売上高につきましては、当第3四半期会計期間の売上高は、10億69百万円（前年同四半期比11.1%増）となり、累計期間でも第2四半期累計期間の前年同四半期比6.3%減から第3四半期累計期間の前年同四半期比0.5%減まで回復しております。特に第2四半期会計期間からの新規入会者の増加が売上に反映してきております。

経費につきましては、積極的な広告宣伝と新規入会者が増加したことによる入会事務コストなどが発生したこともあり、売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた総コストは前年同四半期より1億6百

万の増加となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は、28億80百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益1億30百万円（前年同四半期比48.2%減）、経常利益1億56百万円（前年同四半期比44.2%減）となりました。また、特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や災害による損失など57百万円計上したことにより、四半期純利益は44百万円（前年同四半期比72.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

①資産の部

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて1億72百万円増加し、43億63百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて92百万円増加し、29億32百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加額28百万円、売掛金の増加額51百万円、流動資産その他の増加額83百万円と預け金の減少額78百万円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて79百万円増加し、14億31百万円となりました。その主な要因は、設備投資等による有形固定資産の増加額37百万円と無形固定資産の増加額19百万円、および保険の積立等による投資その他の資産の増加額22百万円によるものであります。

②負債の部

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて2億69百万円増加し、9億14百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて2億4百万円増加し、6億72百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加額46百万円、前受金の増加額1億44百万円、流動負債その他の増加額52百万円と未払法人税等の減少額72百万円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて64百万円増加し、2億41百万円となりました。その主な要因は、資産除去債務の増加額50百万円によるものであります。

③純資産の部

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて96百万円減少し、34億48百万円となりました。その主な要因は、配当による利益剰余金の減少額72百万円とその他有価証券評価差額金の減少額26百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて49百万円減少し、22億8百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、2億48百万円（前年同期比40百万円増）となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益99百万円、減価償却費92百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額37百万円、前受金の増加額1億44百万円によるものであります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額1億76百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間における投資による資金の減少は、1億81百万円（前年同期比90百万円増）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得84百万円、無形固定資産の取得30百万円、保険積立金の支出55百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、1億16百万円（前年同期比0百万円減）となりました。その内訳は、配当金の支払額であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2012年2月期の業績予想につきましては、2011年9月29日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が、前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(税金費用の計算)

法人税等については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算出しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末に検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は3百万円減少し、税引前四半期純利益は41百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は51百万円であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (2011年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2011年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	358,395	329,474
売掛金	375,893	324,075
預け金	49,792	128,684
関係会社預け金	1,800,000	1,800,000
金銭の信託	204,894	197,058
その他	145,350	61,587
貸倒引当金	△2,133	△1,617
流動資産合計	2,932,193	2,839,263
固定資産		
有形固定資産	181,274	143,657
無形固定資産	106,137	86,345
投資その他の資産		
投資有価証券	542,563	676,771
敷金	273,235	262,140
保険積立金	327,460	271,951
その他	543	604
貸倒引当金	—	△90,000
投資その他の資産合計	1,143,802	1,121,468
固定資産合計	1,431,214	1,351,471
資産合計	4,363,408	4,190,735
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,343	53,289
未払法人税等	—	72,681
前受金	282,347	138,232
賞与引当金	46,167	11,674
役員業績報酬引当金	14,288	14,562
その他	230,588	177,993
流動負債合計	672,733	468,433
固定負債		
退職給付引当金	42,225	33,475
繰延税金負債	100,596	95,044
資産除去債務	50,593	—
長期未払金	48,330	48,330
固定負債合計	241,745	176,850
負債合計	914,478	645,283

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (2011年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2011年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	444,000	444,000
資本剰余金		
資本準備金	450,000	450,000
資本剰余金合計	450,000	450,000
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
任意積立金	2,070,000	1,870,000
繰越利益剰余金	133,781	406,118
利益剰余金合計	2,263,781	2,336,118
自己株式	△278	△278
株主資本合計	3,157,502	3,229,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	276,198	302,546
評価・換算差額等合計	276,198	302,546
新株予約権	15,228	13,065
純資産合計	3,448,929	3,545,452
負債純資産合計	4,363,408	4,190,735

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2010年2月21日 至 2010年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自 2011年2月21日 至 2011年11月20日)
売上高	2,896,194	2,880,426
売上原価	1,365,692	1,442,222
売上総利益	1,530,501	1,438,204
販売費及び一般管理費	1,277,641	1,307,236
営業利益	252,860	130,968
営業外収益		
受取利息	8,459	6,270
受取配当金	18,616	18,616
その他	834	827
営業外収益合計	27,910	25,715
営業外費用	5	0
経常利益	280,766	156,683
特別損失		
災害による損失	—	10,592
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,949
その他	—	8,827
特別損失合計	—	57,368
税引前四半期純利益	280,766	99,314
法人税、住民税及び事業税	125,157	40,905
法人税等調整額	△7,824	13,752
法人税等合計	117,333	54,658
四半期純利益	163,432	44,656

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 2010年8月21日 至 2010年11月20日)	当第3四半期会計期間 (自 2011年8月21日 至 2011年11月20日)
売上高	962,656	1,069,460
売上原価	483,893	533,263
売上総利益	478,763	536,197
販売費及び一般管理費	418,631	453,988
営業利益	60,131	82,208
営業外収益		
受取利息	2,587	1,597
受取配当金	5,692	5,692
その他	119	76
営業外収益合計	8,399	7,366
営業外費用	—	0
経常利益	68,531	89,574
特別損失		
その他	—	8,729
特別損失合計	—	8,729
税引前四半期純利益	68,531	80,845
法人税、住民税及び事業税	34,170	33,927
法人税等調整額	2,131	4,969
法人税等合計	36,301	38,896
四半期純利益	32,229	41,948

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2010年2月21日 至 2010年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自 2011年2月21日 至 2011年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	280,766	99,314
減価償却費	90,198	92,980
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	190	516
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,975	34,493
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△11,915	△274
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,163	8,749
受取利息及び受取配当金	△27,076	△24,887
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,949
売上債権の増減額 (△は増加)	19,360	△51,817
金銭の信託の増減額 (△は増加)	59,601	△7,835
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△19,808	△10,321
営業債務の増減額 (△は減少)	46,183	46,053
前受金の増減額 (△は減少)	△6,809	144,115
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,152	26,026
長期未払金の増減額 (△は減少)	△2,450	—
その他	4,114	1,757
小計	462,343	396,817
利息及び配当金の受取額	29,867	27,405
法人税等の支払額	△284,346	△176,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,864	248,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,673	△84,320
無形固定資産の取得による支出	△55,465	△30,080
敷金の差入による支出	△891	△13,974
敷金の回収による収入	1,937	2,879
保険積立金の積立による支出	—	△55,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,093	△181,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△54	—
配当金の支払額	△116,996	△116,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,050	△116,994
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	720	△49,970
現金及び現金同等物の期首残高	2,101,464	2,258,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,102,185	2,208,188

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。